

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社アトム

コード番号 7412

(URL <http://www.atom-corp.co.jp/ja/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木正時

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野原滋公

決算取締役会開催日 平成16年11月22日

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

上場取引所 東 名

本社所在都道府県

愛知県

TEL (052)702-7500

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	13,693	4.3	99	-	48	-
15年9月中間期	14,304	13.7	354	86.7	381	34.5
16年3月期	27,992		355		511	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	369	-	35	54
15年9月中間期	167	85.5	16	00
16年3月期	213		19	49

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 10,385,340株 15年9月中間期 10,457,592株 16年3月期 10,455,552株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00	—	—
15年9月中間期	7	50	—	—
16年3月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	20,569	7,483	36.4	724 33
15年9月中間期	21,730	8,053	37.1	770 13
16年3月期	20,317	7,991	39.3	768 19

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 10,330,921株 15年9月中間期 10,457,371株 16年3月期 10,391,521株
 期末自己株式数 16年9月中間期 131,275株 15年9月中間期 4,825株 16年3月期 70,675株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円 銭	円 銭
通 期	27,000	224	624	5 00	10 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 60円41銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
. 流 動 資 産						
1. 現金及び預金	3,084		1,998		2,003	
2. 売 掛 金	245		180		209	
3. 有 価 証 券	-		14		9	
4. た な 卸 資 産	188		202		163	
5. 繰延税金資産	46		33		42	
6. そ の 他	520		606		443	
7. 貸倒引当金	44		41		32	
流 動 資 産 合 計	4,041	18.6	2,993	14.6	2,840	14.0
. 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	7,968		7,806		7,839	
(2) 構 築 物	1,378		1,318		1,337	
(3) 土 地	1,305		1,305		1,305	
(4) そ の 他	793		901		673	
有形固定資産合計	11,445	52.7	11,331	55.1	11,156	54.9
2. 無形固定資産	283	1.3	286	1.4	279	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	858		1,031		954	
(2) 敷金保証金	4,192		4,088		4,138	
(3) 繰延税金資産	147		65		110	
(4) そ の 他	914		979		1,010	
(5) 貸倒引当金	154		207		172	
投資その他の資産合計	5,959	27.4	5,957	28.9	6,041	29.7
固 定 資 産 合 計	17,688	81.4	17,575	85.4	17,477	86.0
資 産 合 計	21,730	100.0	20,569	100.0	20,317	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
・流動負債						
1.買掛金	904		879		972	
2.1年内償還予定の社債	240		240		240	
3.短期借入金	-		300		-	
4.1年内返済予定の長期借入金	2,589		2,828		2,514	
5.未払法人税等	160		39		136	
6.未払消費税等	88		34		109	
7.賞与引当金	60		39		56	
8.その他	1,198		1,186		1,232	
流動負債合計	5,242	24.1	5,548	27.0	5,261	25.9
・固定負債						
1.社債	1,020		780		900	
2.長期借入金	6,464		5,974		5,316	
3.退職給付引当金	116		122		126	
4.役員退職慰労引当金	164		81		82	
5.債務保証損失引当金	68		108		83	
6.その他	601		471		555	
固定負債合計	8,434	38.8	7,538	36.6	7,064	34.8
負債合計	13,676	62.9	13,086	63.6	12,326	60.7
(資 本 の 部)						
・資本金	2,353	10.8	2,353	11.4	2,353	11.6
・資本剰余金						
1.資本準備金	2,549		2,549		2,549	
資本剰余金合計	2,549	11.8	2,549	12.4	2,549	12.5
・利益剰余金						
1.利益準備金	162		162		162	
2.任意積立金	2,650		2,650		2,650	
3.中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()	299		189		266	
利益剰余金合計	3,111	14.3	2,622	12.8	3,078	15.2
・その他有価証券評価差額金	46	0.2	133	0.7	105	0.5
・自己株式	6	0.0	175	0.9	95	0.5
資本合計	8,053	37.1	7,483	36.4	7,991	39.3
負債及び資本合計	21,730	100.0	20,569	100.0	20,317	100.0

2. 中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
. 売 上 高	14,304	100.0	13,693	100.0	27,992	100.0
. 売 上 原 価	5,553	38.8	5,570	40.7	11,023	39.4
売 上 総 利 益	8,750	61.2	8,122	59.3	16,969	60.6
. 販売費及び一般管理費	8,396	58.7	8,222	60.0	16,614	59.3
営業利益又は営業損失()	354	2.5	99	0.7	355	1.3
. 営 業 外 収 益	232	1.6	252	1.8	542	1.9
. 営 業 外 費 用	204	1.4	201	1.5	385	1.4
経常利益又は経常損失()	381	2.7	48	0.4	511	1.8
. 特 別 利 益	49	0.3	0	0.0	238	0.9
. 特 別 損 失	114	0.8	262	1.9	299	1.1
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()	316	2.2	310	2.3	450	1.6
法人税、住民税及び事業税	152	1.0	21	0.1	239	0.8
法人税等調整額	2	0.0	36	0.3	1	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()	167	1.2	369	2.7	213	0.8
前 期 繰 越 利 益	91		179		91	
合併引継未処分利益	40		-		40	
中 間 配 当 額	-		-		78	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()	299		189		266	

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法(定額法)を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

構築物 10～20年

器具及び備品 3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当中間会計期間分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,405百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,480百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,915百万円
2.担保に供している資産 建 物 89百万円 土 地 959百万円 投資有価証券 313百万円 計 1,361百万円 上記資産は下記の債務の担保に供して おります。 長期借入金 1,391百万円 (1年内返済予定分を含む) 投資有価証券 31百万円 上記を前払式証券の規制等に関する 法律に基づき供託しております。	2.担保に供している資産 建 物 78百万円 土 地 959百万円 投資有価証券 471百万円 計 1,509百万円 上記資産は下記の債務の担保に供して おります。 長期借入金 1,206百万円 (1年内返済予定分を含む) 有 価 証 券 14百万円 投資有価証券 15百万円 計 30百万円 上記を前払式証券の規制等に関する 法律に基づき供託しております。	2.担保に供している資産 建 物 83百万円 土 地 959百万円 投資有価証券 391百万円 計 1,433百万円 上記資産は下記の債務の担保に供して おります。 長期借入金 1,276百万円 (1年内返済予定分を含む) 有 価 証 券 9百万円 投資有価証券 21百万円 計 31百万円 上記を前払式証券の規制等に関する 法律に基づき供託しております。
3.偶発債務 274百万円	3.偶発債務 142百万円	3.偶発債務 226百万円
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺し、流動負債に未払消費税等 として表示しております。	4.消費税等の取扱い 同 左	4. —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1.営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 17百万円 手 数 料 収 入 35百万円 不動産賃貸収入 142百万円	1.営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 16百万円 手 数 料 収 入 49百万円 不動産賃貸収入 149百万円	1.営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 33百万円 手 数 料 収 入 72百万円 不動産賃貸収入 282百万円 営業権売却収入 60百万円
2.営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 65百万円 社 債 利 息 3百万円 不動産賃貸原価 127百万円	2.営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 59百万円 社 債 利 息 2百万円 不動産賃貸原価 125百万円	2.営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 125百万円 社 債 利 息 6百万円 不動産賃貸原価 236百万円
3. —	3. —	3.特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 108百万円
4.特別損失のうち主要なもの 債務保証損失 68百万円 引当金繰入額	4.特別損失のうち主要なもの 建物除却損 149百万円	4.特別損失のうち主要なもの 建物除却損 150百万円
5.減価償却実施額 有形固定資産 707百万円 無形固定資産 36百万円	5.減価償却実施額 有形固定資産 654百万円 無形固定資産 35百万円	5.減価償却実施額 有形固定資産 1,448百万円 無形固定資産 78百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成17年3月期 中間決算発表 個別 (参考資料)

平成16年11月22日

株式会社アトム

1. 経営成績			対前年中間期増減率
売上高	136億93百万円		4.3% (減収)
営業利益	99百万円		- % (減益)
経常利益	48百万円		- % (減益)
中間純利益	3億69百万円		- % (減益)

2. 配当状況		
中間	5円00銭	普通配当
期末(予想)	5円00銭	普通配当
年間(予想)	10円00銭	普通配当

3. 財政状態		
総資産	205億69百万円	
株主資本	74億83百万円	
株主資本比率	36.4%	
1株当たり株主資本	724円33銭	

4. 会計処理の方法の変更
該当事項はありません。

5. 通期の業績予想		対前期増減率
通期売上高	270億00百万円	3.5%
営業利益	3億12百万円	- %
経常利益	2億24百万円	- %
当期純利益	6億24百万円	- %

6. 部門別販売実績		対前年中間期増減率	構成比
すし部門	53億34百万円	4.1%	39.0%
レストラン部門	78億74百万円	8.7%	57.5%
食材部門	3億84百万円	12.0%	2.8%
その他	99百万円	17.7%	0.7%
合計	136億93百万円	4.3%	100.0%

7. 過去5年間の経営成績 (単位:百万円)

	16年9月中間期	15年9月中間期	14年9月中間期	13年9月中間期	12年9月中間期
売上高	13,693	14,304	12,583	13,019	11,805
営業利益	99	354	189	358	439
経常利益	48	381	283	458	572
中間純利益	369	167	90	232	236

(注)過去最高金額 売上高 14,304百万円 (平成15年9月中間期)
 営業利益 478百万円 (平成10年9月中間期)
 経常利益 572百万円 (平成12年9月中間期)
 中間純利益 236百万円 (平成12年9月中間期)